



県 章

# 滋賀県公報

平成 27 年 (2015 年)  
3 月 13 日  
号 外 ( 3 )  
金 曜 日

毎週月・水・金曜 3 回発行

## 目 次

### ○ 監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告..... 1

## 監 査 委 員 公 告

### 監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づき執行した平成25年度を対象年度とする財政的援助団体等の監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成27年3月13日

滋賀県監査委員	西	村	久	子
〃	平	居	新	司
〃	山	田		実
〃	谷	口	日	出
			夫	

### 監査の結果に関する報告

#### 1 監査執行対象団体、監査対象および監査執行年月日

[出資団体]

監査執行対象団体名 所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
滋賀県土地開発公社 総合政策部企画調整課	出資金・出えん金累計額 30,000,000円 地方団体関係団体職員共済組合負担金 1,496,064円 滋賀県土地開発公社再建対策特別資金貸付金 1,756,310,000円 公共用地先行取得事業資金貸付金 6,422,000,000円 地域総合整備事業資金貸付金 2,223,219,858円 滋賀県土地開発公社事業資金借入債務保証(限度額) 1,285,000,000円 滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業資金借入債務保証(限度額) 4,750,000,000円 滋賀県土地開発公社地域総合整備事業資金借入債務保証(限度額) 2,200,000,000円	平成26年11月17日
公益財団法人淡海文化振興財団 総合政策部県民活動生活課	出資金・出えん金累計額 30,000,000円 (公財)淡海文化振興財団運営事業費補助金 52,631,171円	平成26年11月6日
公益財団法人滋賀県文化振興事業団 総合政策部文化振興課	出資金・出えん金累計額 25,400,000円 しが県民芸術創造館および県立文化産業交流会館指定管理料 357,700,000円 滋賀県希望が丘文化公園、県立青少年宿泊研修所および県立希望が丘野外活動センター指定管理料	平成26年11月25日

	399,395,521円	
公益財団法人びわ湖ホール 総合政策部文化振興課	出資金・出えん金累計額 100,000,000円 県立芸術劇場びわ湖ホール指定管理料 918,800,000円	平成26年11月10日
公益財団法人滋賀県環境事業公社 琵琶湖環境部循環社会推進課	出資金・出えん金累計額 5,976,135,000円 産業廃棄物処理センター施設整備費補助金 131,645,000円 滋賀県環境事業公社派遣職員共済組合負担金等補助金 4,151,470円 滋賀県環境事業公社事業資金融資損失補償(限度額) 12,430,450,000円 滋賀県環境事業公社運営資金融資損失補償(限度額) 1,535,159,000円	平成26年11月19日
一般社団法人滋賀県造林公社 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 2,421,234,000円 森林環境保全直接支援事業補助金 120,604,968円 森林病害虫等防除事業補助金 14,994,750円 単独間伐対策事業補助金 384,000円 林業労働力対策事業費補助金 110,439円 素材生産人材育成事業費補助金 2,567,000円 滋賀県造林公社事業資金貸付金 5,076,554,855円 滋賀県造林公社経営改善資金貸付金 1,431,922,089円 びわ湖造林公社事業資金貸付金 10,669,948,476円 分収育林促進事業資金貸付金 6,945,178円 琵琶湖総合開発事業資金貸付金 1,384,537,524円 林業就業促進資金貸付金 1,875,000円	平成26年11月18日
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 商工観光労働部商工政策課	出資金・出えん金累計額 43,900,000円 滋賀県産業振興総合支援体制強化補助金 185,453,407円 省エネ診断支援事業補助金 2,606,199円 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金 31,225,123円 貿易投資相談窓口設置事業補助金 7,205,267円 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業費補助金 6,390,049円 滋賀県工業技術振興事業費補助金 10,390,453円 滋賀県下請企業振興事業費補助金 7,517,809円 創造的中小企業創出支援事業費補助金 48,610円 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費補助金 294,028円 健康創生特区推進事業補助金 2,552,871円 海外経済視察団受入事業補助金 44,350円 しがクリエイター情報データベース整備補助金 1,627,500円 小規模企業者設備導入資金貸付金 1,355,000円 しが新事業応援ファンド支援事業基金造成資金貸付金 3,800,000,000円 県立テクノファクトリー指定管理料(県への納付金) 17,786,043円	平成26年11月25日

	県立草津SOHOビジネスオフィス指定管理料 4,634,000円	
公益財団法人滋賀県陶芸の森 商工観光労働部モノづくり振興課	出資金・出えん金累計額 25,000,000円 県立陶芸の森指定管理料 168,995,000円	平成26年11月11日
公益財団法人滋賀県国際協会 商工観光労働部観光交流局	出資金・出えん金累計額 400,000,000円 滋賀県国際協会事業費補助金 34,159,673円 多文化共生推進事業補助金 7,718,082円	平成26年11月6日
公益財団法人滋賀食肉公社 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 1,377,969,475円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 220,571,892円 財団法人滋賀食肉公社運営資金貸付金 54,408,216円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金融資損失補償(限度額) 4,341,354,000円	平成26年11月26日
株式会社滋賀食肉市場 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 19,000,000円 近江牛商標登録保全事業費補助金 225,400円 新会社移行準備資金貸付金 44,476,313円 食肉市場経営円滑化資金貸付金 280,000,000円	平成26年11月26日
滋賀県道路公社 土木交通部道路課	出資金・出えん金累計額 9,773,500,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 1,458,577円 滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証(琵琶湖大橋有料道路)(限度額) 2,535,000,000円 滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証(大津港駐車場)(限度額) 900,000,000円	平成26年11月17日
公益財団法人滋賀県体育協会 教育委員会事務局スポーツ健康課	出資金・出えん金累計額 297,000,000円 滋賀県体育関係団体事業運営費補助金(滋賀県体育協会運営費補助分) 97,242,000円 滋賀県体育関係団体事業運営費補助金(滋賀県スポーツ少年団育成事業補助分) 364,000円 滋賀県スポーツ振興補助金(国民体育大会派遣事業) 42,141,676円 滋賀県スポーツ振興補助金(選手強化事業) 9,000,000円 県立長浜ドーム(宿泊研修館を除く。)および県立彦根総合運動場指定管理料 155,705,758円 県立栗東体育館指定管理料 35,426,000円	平成26年11月11日

## [補助金等交付団体]

監査執行対象団体名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
学校法人近江兄弟社学園 総務部総務課	私立学校振興補助金 519,393,000円 私立学校振興補助金(教育改革推進特別経費) 10,600,000円 私立高等学校特別修学補助金 20,509,118円 私立高等学校特別修学補助金(家計急変) 120,000円 高等学校等就学支援金交付金 146,128,950円 高等学校等就学支援金事務費交付金 457,000円 私立学校人権教育代替教員給与費補助金 240,000円 私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 8,796,000円	平成26年11月13日

	私立幼稚園緊急環境整備費補助金 42,000円 私立学校健康診断費補助金 134,000円 木の学習机等の木製品利用促進事業費補助金 3,000,000円	
学校法人幸福の科学学園 総務部総務課	私立学校振興補助金 65,704,000円 私立学校振興補助金(教育改革推進特別経費) 300,000円 高等学校等就学支援金交付金 13,513,500円 高等学校等就学支援金事務費交付金 84,000円	平成26年11月19日
公益財団法人滋賀県文化財保護協会 教育委員会事務局文化財保護課	滋賀県文化財保存事業費補助金 139,819,227円	平成26年11月7日

## [公の施設の指定管理者]

監査執行対象施設名 指定管理者名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
県立長寿社会福祉センター 社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 健康医療福祉部医療福祉推進課・健康医療課	平成25年度指定管理料 県立長寿社会福祉センター(福祉用具に関する業務を除く。) 112,480,000円 県立長寿社会福祉センター(福祉用具に関する業務に限る。) 54,347,000円	平成26年11月13日
県立むれやま荘、県立信楽学園 社会福祉法人グロー 健康医療福祉部障害福祉課	平成25年度指定管理料 県立むれやま荘 87,683,000円 県立信楽学園 101,686,000円	平成26年11月14日
県立視覚障害者センター 社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会 健康医療福祉部障害福祉課	平成25年度指定管理料 41,527,000円	平成26年11月4日
県立障害者福祉センター 公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会 健康医療福祉部障害福祉課	平成25年度指定管理料 150,310,000円	平成26年11月18日
滋賀県醒井養鱒場 滋賀県漁業協同組合連合会 農政水産部水産課	平成25年度指定管理料 22,600,000円	平成26年11月7日
県立安土城考古博物館 公益財団法人滋賀県文化財保護協会 教育委員会事務局文化財保護課	平成25年度指定管理料 128,692,000円	平成26年11月7日

## 2 監査結果

## (1) 指摘事項

財務に関する事務の執行について、特に指摘すべき事項は認められなかった。

## (2) 指導事項

指摘には至らないものの、注意すべきものとして指導した事項は次のとおりである。

## (7) 支出関係(2件)

- ・指定管理料の経理区分を誤っているもの(公益財団法人滋賀県体育協会)
- ・指定管理の事業報告書で内容の一部が適切でないもの(公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会)

## (4) 契約関係(3件)

- ・財務規程に基づかず予算執行にかかる手続を行っているもの（公益財団法人滋賀県産業支援プラザ）
  - ・検査・検収が適正でないもの（公益財団法人滋賀県産業支援プラザ）
  - ・基本協定に規定する管理備品を報告せずに廃棄しているもの（社会福祉法人グロー）
- (7) 財務諸表関係(10件)
- ・財務諸表の計数表示を誤っているもの  
（公益財団法人淡海文化振興財団・公益財団法人滋賀県環境事業公社・一般社団法人滋賀県造林公社・公益財団法人滋賀県陶芸の森・公益財団法人滋賀県国際協会・公益財団法人滋賀食肉公社・滋賀県道路公社）
  - ・財務規程等に基づかず減価償却を行っているもの（公益財団法人びわ湖ホール・株式会社滋賀食肉市場）
  - ・会計基準に基づかず会計処理を行っているもの（公益財団法人びわ湖ホール）

(3) 留意事項

上記に掲げる事項以外で注意を要するものとした事項は次のとおりである。

(7) 支出関係(2件)

- ・旅費の支給額に誤りがあるもの（滋賀県土地開発公社）
- ・補助金の実績報告書で内容の一部が適切でないもの（公益財団法人滋賀県国際協会）

(4) 契約関係(1件)

- ・基本協定の条項に基づかず管理物件を増設しているもの(公益財団法人滋賀県文化振興事業団)

- (4) 上記以外の機関については、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、特に指摘・指導・留意すべき事項は認められなかった。

### 3 意見

平成26年11月4日から平成26年11月26日までの間に実施した監査の結果、次のとおり意見を付すので各財政的援助団体等の運営が適切に行われるよう指導、助言等されたい。

- (1) 専門性の高い人材等の確保・養成について（公益財団法人淡海文化振興財団、公益財団法人滋賀県産業支援プラザ、公益財団法人滋賀県文化財保護協会）

公益財団法人淡海文化振興財団はNPOや市民活動に対する支援、公益財団法人滋賀県産業支援プラザは中小企業事業者への各種支援、また公益財団法人滋賀県文化財保護協会は埋蔵文化財の調査、研究などを行う公共的な団体である。

これらの団体の業務遂行にあたっては、高度な専門性をもって取り組むことが重要であり、それぞれの団体がその使命を果たし、安定的に事業を推進していくためには、専門性の高い人材の確保・養成を行い、組織運営の核となる職員を育てていくことが重要である。

また、県民ニーズや社会経済状況の変化に対応した多様な雇用形態を検討することも必要であり、将来に向けた専門性の高い人材の確保・養成を検討されたい。

- (2) 希望が丘文化公園の老朽化対策と将来像について（公益財団法人滋賀県文化振興事業団）

希望が丘文化公園は、開設から40年以上経過し、施設の老朽化が著しく、ここ数年入園者数は横ばい状態で推移していること、また少子高齢化の進展など社会情勢が大きく変化してきている中、県は施設の今後の方向性を検討するため、庁内に関係課長会議を、また有識者等による懇話会を設置し、将来ビジョンを策定することとしている。

また、希望が丘文化公園については、2024年に本県で開催が予定されている国体を踏まえた活用方法の検討もされているところである。

このように動きはあるものの、施設の老朽化対策は早急に取り組まなければならない重要な課題であり、県では現在、全庁的に公共施設等の老朽化対策を検討しているところでもあることから、指定管理者においては、施設の現状を把握し、安全面の確保を最優先で取り組まれ、県においては、社会教育的機能や県民のスポーツ振興、健康づくりの観点から希望が丘文化公園の今後のあるべき姿、目標を明確にされたい。

- (3) 造林公社の再建プログラムの着実な推進に向けて（一般社団法人滋賀県造林公社）

平成23年9月に一般社団法人滋賀県造林公社が策定した中期経営改善計画において、平成25年度末までに100%完了する計画を掲げているもののうち、分収造林契約の契約期間の延長は95%完了したものの、土地所有者との分収割合1：9の変更については、その進捗率が半分にも達していない。

また、平成27年度から木材の伐採および販売を開始するにあたって、計画されていた組織改編のうち、営業部門の設置は実現したものの専任の経営責任者の設置は実現していない。

については、現状に即した組織体制の強化に取り組むとともに、必要により県に支援を求めるなど、業務の一層の加速化を図るため、早急に対応策を考えられたい。

(4) 陶芸の森の活性化について（公益財団法人滋賀県陶芸の森）

滋賀県立陶芸の森は、県民の陶芸に対する理解と親しみを深め、広く陶芸に関する交流の場とすることを目的に平成2年6月に開設され、以後25年近くが経過しているが、ここ数年、陶芸の森の入園者数、陶芸館の入館者数とも横ばいの状態が続いている。

については、陶芸の森の魅力をより一層高めるため、陶芸館の企画・展示物の内容の充実を図るほか、信楽伝統産業会館など周辺施設との連携を図るなど、伝統産業を活かした信楽独自のまちづくりにつながる取組を図っていただきたい。

(5) 滋賀食肉公社の経営の確立について（公益財団法人滋賀食肉公社）

公益財団法人滋賀食肉公社（以下「公社」という。）は、管理費の削減や太陽光発電施設設置に伴う使用料の徴収などにより経営努力されているものの、赤字体質からの脱却には至っていない。

公社の経営は、主に生産者からのと畜場使用料と業務主体である株式会社滋賀食肉市場（以下「会社」という。）および滋賀県副生物協同組合からの施設使用料および負担金を財源として成り立っているが、今後、牛・豚のと畜頭数が増加する見込みが低いこと、また、設備の老朽化に伴う修繕費用、機器の更新費用が増大すること等により、経営を一層圧迫することが懸念される。

過去に納付を一部猶予し、長期未収金となっていた会社の施設使用料については、今年度から回収が開始される見込みであるが、現状のままでは、資金繰りにも支障がでるおそれがあることから、未収金の早期回収に向け一層努力されることはもちろんであるが、さまざまな課題があり、公社の努力だけでは限界があると思われるので、県とも十分協議し、将来的な方向性を示されたい。

(6) 借入金の返済について（株式会社滋賀食肉市場）

株式会社滋賀食肉市場は、解体手数料の料金改定による収入増や出荷奨励金の引下げによる支出減など一定の経営努力をされたことにより、収支は改善傾向にあるものの依然として赤字経営であり、県からの運転資金の融資により、経営を続けている状況である。

平成26年3月に策定した経営改善計画では、平成26年度決算において単年度黒字へ転換することを目標に設定しているが、現実的には不透明な状況にある。

また今年度から、過去に納付が一部猶予されていた施設使用料の支払を開始する計画である。

このことから、一層の営業の強化や経費の節減を図り、毎年の短期借入金の圧縮と平成30年から始まる新会社移行準備資金貸付金の確実な返済のため、実効性のある経営計画をたて、経営責任を果たされたい。

(7) 安土城考古博物館の運営について（公益財団法人滋賀県文化財保護協会）

「近江風土記の丘」の中核施設として平成4年に開館した安土城考古博物館は、20年以上が経過し、入館者数はここ数年低位で推移している。

安土城考古博物館では、定期的に懇話会を開催し、学校、女性団体、観光分野の代表者などと意見交換を行い、入館者数の増加に向けて一定の取組はされているものの、平成18年度から指定管理者制度が導入された以降も、その展示、運営は大きく変わっていない。

こうした中、琵琶湖博物館や近代美術館ではリニューアルや展示の大幅入替えにより、施設の機能強化とともに、魅力ある施設の運営に向けて積極的に取り組まれており、安土城考古博物館についても、県と十分協議の上、今後のあり方を検討し、活性化を図られたい。